

● 編集後記 ●

2025年春号（137号）をお届けします。

◇ 本号では、昨今の法令改正等に伴う状況、実務対応上の注意喚起等について関係行政庁、実務者による各種報告等から金融市場の動向や契約不適合責任に関する内容等、実務に深く関連するを題材を取り上げました。

ここ数年にわたって、具体的な施策が進んでおります「空き家対策推進」に関する官民連携イベントについてのご報告、本年4月1日より施行された「建築基準法・建築物省エネ法改正の概要」につきまして、国土交通省関係部署様からご寄稿いただいております。

また、建築物省エネ法改正に伴う、民間対応として、三菱地所レジデンス様の取組みについてもご寄稿いただきました。

社会的にも大きな問題となりつつある、今後のマンションへの対応でありますマンション法改正の向けての、現在の政策小委員会の状況についても、国土交通省住宅局様より、貴重な内容をご寄稿いただいておりますので、是非ご一読ください。

また、令和4年の施行から、随時、運用が進んでおります、重要土地調査法の現在までの運用状況、宅建業者様への協力依頼等について内閣府様よりご寄稿いただいております。

実務面において、皆様の関心が深い、「契約不適合責任」に関して、松田綜合法律事務所の不動産プラクティスグループ様よりQ&Aの形式を交えて、解説をいただいております。

視野を広げた日本と海外の住宅および取引に密接な関係のある金融市場の動向につきまして、ニッセイ基礎研究所客員研究員である小林様からも、宅建業者として学ぶべき内容をご寄稿いただいておりますので、今後の業務にお役立ていただければ、幸いです。

◇ 不動産取引紛争事例等調査研究委員会第333回検討報告として、令和4年度判決の「無免許営業幫助」に関する刑事事件の概要を掲載いたしました。

◇ 最近の裁判例からは12の事例を掲載しました。売買に関するもの6事例、賃貸借に関するもの4事例、その他2事例をご紹介します。

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 新しい年度を迎え、皆さまにおかれましては、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

今後も皆さまのご期待に添えますよう、本機関誌の内容充実を図って参ります。

(大嶺)

令和7年4月21日 印刷
令和7年4月30日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 藤田 寛
編集責任者 二橋 宏樹
印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。